

日本経済学会連合ニュース

No. 15.

1-Ⅸ-1979

目 次

◎ 理事長 挨拶	1	◎ 日本学術会議の近況	6
◎ 学会連合会務報告	1	◎ 日本労務学会(新加盟)	8
◎ 加盟学会代表理事、評議員変更等	3	代表理事 挨拶	
◎ 募金委員長 挨拶	3	◎ 国際財政学会第37回大会について	8
◎ 30周年記念事業内容	4	◎ 会計報告	9
◎ 募金委員名	5	◎ 編集後記	10

30周年記念事業のために

理事長 内田 稔 吉

わが連合は昭和25年1月発足以来、近く30周年を迎えようとしています。当初17学会で発足したものがいまは31学会の大世帯となり、国際交流活動もIEA東京大会以来ことに活潑となりました。理事会は30周年記念事業としてかなり大きな計画を立案しこれらの事業を実現するために、かつ懸案の連合社団法人化のために、評議員会の議を経て5千万円の募金に着手することになりました。時節柄募金自体が大事業ですが連合の強化は直接間接に加盟各学会の強化につながることです。このニュースがお手もとに届くころには高宮募金委員長以下募金関係者はすでに活動に入っています。どうぞ読者の皆さん方も募金活動に御協力下さいますよう、アピール申し上げる次第です。

会 務 報 告 (昭和53.10~昭54.8)

○ 昭和53年度下期

- (1) 連合ニュース14号を6,000部とし加盟学会にその会員数の30%程度をめどに配布し、連合の活動を弘報することに努めた。

- (2) ソ連・東欧学会の加盟申請があったが理事会・評議員会の意向により経済学関係会員が同学会の規模からみて300名程度に達するまで審査を見送ることとなる。
- (3) 連合の社団法人化について、法人化推進委員会（岩尾委員長・飯野・大石・白石）、募金準備委員会（高宮委員長・青木・安藤・石原・板垣・内田・高橋・浜林・山本）を発足させた。
- (4) 経済資料協議会への補助金は本年度20万円とする。
- (5) 昭和54年度より加盟学会分担金を会員数300名以上2万円、同以下1万5千円とする。

〔以上、第3回理事会（10.6）、第2回評議員会（10.24）〕

- (6) 社団法人化のための設立趣意書、定款の原案を作り検討開始。
- (7) 日本労務学会の連合加盟申請受付。
- (8) 社団法人化のための募金の可能性調査・検討。

〔以上、第4回理事会（54.2.9）〕

○ 昭和54年度上期

- (1) 社団法人化の件は文部省に打診の結果、条件整備、実績を更に重ねる要のあることが判明し、今後1～2年の間これにむけて努力した上、再びこの実現を計ることとする。
- (2) 募金はこの法人化とは別個に進めることになり、昭和55年が当連合30周年に当るので、この記念行事として募金活動を行う旨、決定、同委員会委員長に高宮、副委員長に青木、板垣を選任。
- (3) 募金委員会には別記の如く、加盟学会代表理事（会長）及び連合理事全員と特に依頼する会員（募金準備委員会に一任）をもって構成し実行面でこのうちより募金常任委員会を設置。
- (4) 日本労務学会加盟につき、所定の審査終了、適格と認め承認。
- (5) 昭和53年度決算、昭和54年度予算（別記）承認。

今後、会計方式を社団法人化を前提に逐次変更し、募金に伴い一般会計と特別会計とに分けて処理することとなる。

〔以上、第1回理事会（4.9）、第2回理事会（5.7）、第1回評議員会（5.7）〕

○ 募金関係（昭和54.4～8）

- (1) 募金委員依頼については全員の承諾を得、同準備委員会で選んだ常任委員も全員の承諾を得たので、5月24日第1回募金常任委員会を開き、(イ)募金趣意書、30周年記念事業計画を検討、(ロ)柴田長次氏を募金室長に依頼、実務を担当してもらうこととなり、(ハ)財政学会の国際会議準備にあたり50万円の立替を決定した。
- (2) 第2回募金常任委員会（6.25）で具体的募金活動方針が決定した。
- (3) 募金趣意書及び別記30周年記念事業計画が印刷されたので、7月12日経団連花村副会長に高宮委員長、青木副委員長、白石事務局長依頼訪問、承諾を受け、7月末、約6,000万円の同連合より各団体、会社の割当表を受領した。これにもとづき8月29日第3回募金常任委員会を開き、具体的募金活動に入ることになり、第1回募金委員会を9月6日開催の運びとなる。

（事務局長 白石 孝）

加盟学会の諸変更事項（前号以降）

金融学会	新当評議員 玉野井 昌 夫（学習院大）	国際経済学会	新代表理事 小 島 清（一橋大学）
経済学史学会	新代表幹事 杉 山 忠 平（静岡大学） 新事務局（〒422）静岡市大谷836 静岡大学人文学部 重田研究室（重田澄男） TEL 0542(37)1111	社会政策学会	新当評議員 黒 川 俊 雄（慶応大学）
		日本保険学会	新代表理事 笠 原 長 寿（明治大学）
		経済地理学会	〃 川 島 哲 郎（大阪市立大）
		アジア政経学会	〃 衛 藤 藩 吉（東京大学）
		経済理論学会	〃 大 島 清（法政大学）
公益事業学会	当評議員 西川 義明（東京経済大学）	経営史学会	〃 中 川 敬一郎（東京大学）
社会経済史学会	新代表理事 安 藤 良 雄（成城大学） 新当評議員 速 水 融（慶応大学）	日本人口学会	新当評議員 大 淵 寛（中央大学）
		社会主義経済学会	〃 宮 鍋 徹（一橋大学）
日本財政学会	新代表理事 木 村 元 一（一橋大学） 新当評議員 一 河 秀 洋（中央大学）	組 織 学 会	新事務局（〒102） 千代田区一番町20-6 一番町マンション201号室 TEL（262）4450
理論・計量 経済学会	新会長 置 塩 信 雄（神戸大学）		
経済地理学会	新事務局（〒186）国立市中2-1 一橋大学 経済学部経済地理学研究室 TEL 0425(72)1101	経済理論学会	新事務局（〒102） 千代田区富士見2-17-1 法政大学経済学部大島清研究室 TEL（264）9111
		証券経済学会	新代表理事 木 村 増 三（一橋大学）

新 加 盟 学 会

日本労務学会	（事務局）〒108港区三田2-15-45 慶応義塾大学新研究室小松隆二研究室内 TEL（453）4511	代表理事 森 五 郎（日本大学） 当評議員 森 五 郎（日本大学） 会員数 隅 谷 三喜男（信州大学） 392名
--------	------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------

第三部会員 当評議員所属変更

黒 沢 清	（新所属機関） 横浜国立大学
酒 井 一 夫	（ " ） 国学院大学

30周年記念事業募金について

募金委員会委員長 高 官 晋

日本経済学会連合は昭和55年において、創立30周年を迎えます。ついてはこれを記念し、経済学界の新動向に即して国際交流の拡大・強化をはかり、わが国経済学の新たな飛躍に資したく、30周年記念事業を計画していますが、その必要経費のうち5000万円を募金いたすことになり、募金委員会が組織され、早速募金活動にとりくむことになりました。

何といひましても、記念事業の内容が一番大事なことですが、それはつぎの通りです。

- (1)内外経済学界の情報センターとしての機能整備 (2)英文経済学誌及びモノグラフの公刊
(3)英文ビブリアグラフィーの刊行 (4)「経済学の動向」統編の刊行 (5)国際的研究集会（シン

ポジュームなど)の開催 (6)国際学会への代表派遣 (7)国際的研究者の招聘受入 (8)機関誌連合ニュースの充実 (9)学際的研究集会の開催 (10)記念集会・記念講演会の開催 等であります。

募金という活動は大変厄介なものであり、諸方面に迷惑をおかけしなければならないので、慎重に行なわねばならないと思います。しかし、わが国の現状は、われわれの文化的研究の事業を強力に行なってゆくためにはやむを得ず募金にたよらざるを得ない面があります。学会連合でも過去に何回か募金を行い、各方面の理解と協力を得てまいりました。

今回は30周年記念事業という画期的な事業を行なってゆかねばならないためのものですので、これを実現するために努力を重ねて参りたいと思います。われわれは徒らに外部に甘えるのではなく、学会の自主的発展のために理解ある協力を求めるのであります。各学会におかれても、この募金事業に御支援と御協力とを賜わりたく御願ひ申し上げます。

創立30周年記念事業内容及び所要資金額

事業項目	事業内容	所要資金額
情報センター事業	第1次作業①加盟学会会員名簿整理 個人リスト抽出カード作成 ②海外学会本部名簿取得整理 個人リスト抽出カード作成 第2次作業①②につきインフォメーション カード記入整理 第3次作業①②以外の大学、研究所内外スタッフ (名簿の作成(昭和56年度以降の計画))	14,100,000円
英文雑誌刊行	3,000部 200頁 年2回 (継続事業)	14,000,000円
英文ビブリオグラフィー刊行	3,000部 250頁	4,400,000円
「経済学の動向」刊行	1,000部 上・中・下3巻 1,500頁	7,350,000円
国際的研究集会	海外経済学者招聘 シンポジウム 2回	4,300,000円
国際学会への派遣	昭和55年IEAメキシコ世界大会派遣 40名 (20,000,000円) 各個別国際会議 6学会 (継続事業) (7,200,000円)	27,200,000円
国際的研究者招聘	年間 2名 (継続事業)	3,000,000円
連合ニュース特別号	30周年記念特別号 12,000部 200頁	1,200,000円
学際的研究集会開催	加盟学会間の学際的研究集会 (継続事業)	3,000,000円
30周年記念集会	記念講演会 研究報告会	3,000,000円
	(所要資金総額)	81,550,000円

募 金 委 員

(1) 加盟学会代表理事

金融学会	高垣寅次郎 (成城大学)	日本保険学会	笠原 長寿 (明治大学)
経済学史学会	杉山 忠平 (静岡大学)	日本商業学会	福田敬太郎 (名古屋学院大)
公益事業学会	細野日出男 (亜細亜大)	経済地理学会	川島 哲郎 (大阪市立大)
社会経済史学会	安藤 良雄 (成城大学)	アジア政経学会	衛藤 藩吉 (東京大学)
土地制度史学会	高橋幸八郎 (創価大学)	経済理論学会	大島 清 (法政大学)
日本会計研究学会	青木 茂男 (早稲田大)	日本商業英語学会	中村己喜人 (関西学院大)
日本経営学会	藻利 重隆 (中央大学)	日本経営数学会	久武 雅夫 (駒沢大学)
日本経済政策学会	山中篤太郎 (一橋大学)	経営史学会	中川敬一郎 (東京大学)
日本交通学会	麻生平八郎 (明治大学)	日本貿易学会	岩根 典夫 (関西学院大学)
日本財政学会	木村 元一 (一橋大学)	日本地域学会	大石 泰彦 (東京大学)
日本統計学会	江見 康一 (一橋大学)	証券経済学会	木村 増三 (一橋大学)
理論計量経済学会	置塩 信雄 (神戸大学)	日本人口学会	曾田 長宗 (国立公衆衛生院)
日本農業経済学会	阪本 楠彦 (東京大学)	社会主義経済学会	副島 種典 (愛知大学)
国際経済学会	小島 清 (一橋大学)	組織学会	高宮 晋 (上智大学)
日本商品学会	北原 三郎 (専修大学)	日本労務学会	森 五郎 (日本大学)
社会政策学会	小林 巧 (日本大学)		

(2) 当連合理事

青木 茂男 (早稲田大学)	岩尾 裕純 (中央大学)	高宮 晋 (上智大学)
安藤 良雄 (成城大学)	内田 稷吉 (奈良短大)	浜林 正夫 (一橋大学)
飯野 利夫 (中央大学)	大石 嘉一郎 (東京大学)	山本 登 (創価大学)
石原 忠男 (中央大学)	白石 孝 (慶応大学)	
板垣 与一 (亜細亜大学)	高橋 幸八郎 (創価大学)	

(3) 当連合評議員及び加盟学会員

置塩 信雄 (神戸大学)	塩沢 君夫 (名古屋大学)	三宅 義夫 (立教大学)
北田 芳治 (東京経済大)	高松 和男 (創価大学)	山口 孝 (明治大学)
木原 正雄 (京都大学)	高木 秀玄 (関西大学)	宇野 政雄 (早稲田大学)
木村 敏男 (大阪市立大)	都留 大治郎 (九州大学)	村田 昭治 (慶応大学)
黒沢 清 (横浜国立大)	名東 孝二 (日本大学)	森田 優三 (亜細亜大学)
酒井 一夫 (国学院大学)	新野 幸次郎 (神戸大学)	原田 三郎 (岩手大学)
西川 義朗 (東京経済大)	溝口 一雄 (神戸大学)	

(4) 監 事

片野 一郎 (一橋大学)	溝口 一雄 (神戸大学)
--------------	--------------

＜日本学術会議の近況＞（1978年10月から79年7月まで）

日本学術会議の第11期第3回（通算第76回）総会は昨年10月25日から27日までひらかれ、第75回総会で設置が決定された6つの常置委員会、10の特別委員会から報告がおこなわれ、勧告としては「中層大気圏国際協同観測計画（MAP）の実施について」が採択された。このほか、学問・思想の自由委員会から元号法制化問題にからんで学問の自由をおびやかすような暴力事件や脅迫事件がおこっていることが報告され、そういう状況についての自由討議がおこなわれた。

第11期第4回（第77回）総会は、今年もまた交通ゼネストとぶつかったため、例年より約2週間延期されて5月8日から10日までひらかれ、各委員会の報告のほか、とくにアメリカのスリーマイル・アイランドの原子力発電所の事故に関連して日本の原子力発電所の安全確保について政府へ申入れをおこなうことを決定した。また前回の総会にひきつづいて元号法制化問題について討議し、会員有志からは元号の法制化をいそぐべきではないという趣旨の見解を総会で採択するよう提案されたが、討議の結果、採択されず、審議うちきりとなった。

第3部関係では第7回（1978年10月24日）、第8回（10月27日）、第9回（1979年2月9日）、第10回（5月7日）、第11回（5月10日）、第12回（7月3日）の部会がひらかれた。これらの部会で決定されたおもな事項はつぎのとおりである。

(1) 1978年度国際会議代表派遣の追加について。

連合ニュース№14で報告した6会議にさらにつぎの2会議が追加された。

ドイツ保険学会年次大会、1979年3月7日－9日

ヴィスバーデン（西ドイツ） 金子卓治（大阪市大）

第8回社会経済史研究大会、1979年4月2日－4日

ケルン（西ドイツ） 古川 哲（法政大）

(2) 1979年度国際会議代表派遣について

つぎの会議に代表を派遣することを決定した。

会 議 名	会 期	開 催 地	代 表
国際経営学会	6/5-9	インスブルック (オーストリア)	前川 恭一(同志社大)
ドイツ交通学会年次大会	6/13-15	ハンブルグ (西ドイツ)	秋山 一郎(神戸大)
気候と歴史に関する国際会議	7/8-14	ノーリッジ (イギリス)	鵜川 馨(立教大)
経済思想史会議	9/5-7	バーズ (イギリス)	真実 一男(大阪市大)
第35回国際財政学会	9/10-14	タオミーナ (イタリア)	宇田川璋仁(横浜国大)
第6回中小企業国際シンポジウム	10/29-31	西ベルリン (西ドイツ)	未 定
国際統計協会42回会議	12/4-14	マニラ (フィリピン)	未 定
計量経済学会1979年度大会	12/28-30	アトランタ (アメリカ)	未 定

なお、1979年度の国際会議派遣申請数は40件で決定数が8件であるから倍率は5

倍ということになる。

(3) IEA第6回世界会議について

上記の会議が1980年8月4日から9日までメキシコでひらかれることとなり、共通議題および分科会議題がつぎのとおり決定され、日本にたいしてはディスカッサント派遣の要請があったので、経済学会連合をつうじて関係学会へ推薦依頼をおこなうこととした。

共通議題 Human Resources, Employment and Development

分科会 I. Human resources: concepts and measurement

II. Human resources and employment in developing countries

III. Human resources and employment in developed countries

IV. International economy and employment

V. Human resources in the long-term perspective

VI. Employment and development in Latin America

(4) 英文文献目録の発行

Japanese Annual Bibliography of Economics, vol. IX (1975年度分) と vol. XI (1977年度分) と vol. XII (1978年度分) の編集に着手した。発行は明年3月の予定。

(5) 科学研究費補助金配分審査委員候補者の推薦

上記の委員の推薦を関係学会に依頼し決定した。その名簿については、日本学術会議月報第20巻第2号(1979年2月)に掲載されているので参照していただきたい。

(6) 国際財政学会合同準備委員の決定

国際財政学会の開催にあたり、学術会議と経済学会連合が日本財政学会とともにこれを共催することになったので、その合同準備委員会へ学術会議からはつぎの5名を委員としておくこととした。

内田穰吉(第3部長) 岩尾裕純(同副部長) 青木茂男(同幹事) 浜林正夫(同幹事)
酒井一夫(国際学術交流委員会委員)

以上が決定事項のおもなものである。なお7月3日の第12回部会は、恒例により東京以外でひらくこととなっており、本年は浜田会員のお世話で、山口大学で開催された。部会の翌日、山口大学で科学者との懇談会をひらき、学術会議の活動を紹介する一方、学術会議への要望をうけたまわったが、出席者から卒直な意見がだされ、大へん有益であった。とくに大学間格差の問題や、地方大学における研究資料の充実など、研究条件の改善についてつよい要望がだされ、学術会議としてもその解決に努力する必要を痛感した。本年秋には日本大学において科学者との懇談会をひらく予定であるが、こういう懇談会を各地でなるべくひんぱんにひらきたいと考えているので、積極的に御申出いただくようお願いしたい。

最後にお願いをもうひとつ。

明年秋は日本学術会議の会員選挙の時期にあたる。いつもお願いしていることであるが、とくに会員選挙のときにむけて有権者登録と、住所変更の届けをしていただくよう、重ねてお願いしたい。有権者の登録状況はきわめて悪く、推定では有権者資格をもつ人の3分の1程度しか登録していないと思われるので、とくに若い研究者の方々の登録をお願いしたい。登録カードは日本学術会議(東京都港区六本木7-22-34)の選挙管理会へ申込むと送ってくれることになっている。有権者認定は会員選挙の年の3月におこなわれるので、ぜひ明年3月までに登録の手続きをしていただきたい。また登録をしている人でも住所変更の届けをしていないために選挙権を行使できない人がかなり多いので、この届けもお忘れなく。この届けは特定の用紙はないので、ハガキで上記のところへ御一報いただければよい。国際会議への派遣についても有権者であることという条件がついているので、以上の2点についてとくに御注意下さるようお願いする。

(理事 浜林正夫)

日本経済学会連合への加盟の御挨拶

日本労務学会代表理事 森 五 郎

日本労務学会は、主として経営レベルでの労働諸問題を研究対象とする学会ですが、経営労働問題の多側面的性格に応じて、経営学、労働経済学、産業社会学、産業心理学、労働法学、労働科学の6分野の研究者を会員とする“学際的研究”をその特徴としています。本学会の創立は1970年(昭45)12月5日、慶應義塾大学で「設立総会」を開催し、入会者168名で出発しました。現在(1979年6月30日)会員は392名、経営学(主として労務管理論)と労働経済学の研究者で全体の約70%を占めているため、本学会は学際的性格のものではありますが、今回「経済学会連合」に加盟させて頂いた次第です。

本学会は事業としては、研究大会を毎年1回、関東部会・関西部会を今のところ毎年各2回、外国研究者の招聘講演を今までに3回、年報として「経営労働研究叢書」(中央経済社)を年1回、常任理事会名で会員への弘報紙として「会報」を年2回発行している状態です。しかし本学会も創立10年も近くなり、基礎も一応固まったので、今年度から地方部会の開催回数の増加、分科会の新設などを予定しています。なお本学会会則上の特徴として、理事選出にあたって6研究分野別、地方別のバランスを十分配慮していることと、役員は任期2年で2選までとし(1期おいて再選は認める)、常に新しいメンバーを相当数役員に加えることによって、学会運営の偏向とマンネリ化を防ぐ配慮をしていることです。まだ創立以来日の浅い学会ですので、この機会をお借りして先発諸学会の御指導・御鞭撻をお願い致し、加盟の御挨拶と致します。

(事務局 〒108東京都港区三田2-15-45 慶應義塾大学新研究室内)

<国際財政学会第37回大会について>

国際財政学会の第37回大会が明後年(1981年)9月7日から11日まで日本で開催されることとなり、日本学術会議、日本経済学会連合も日本財政学会と共催してこの会議を成功させるための準備をすすめている。

国際財政学会では数年前から日本で大会をひらきたいという希望が表明されていたが、昨年9月のハンブルグ会議でそれが正式に決定されたもので、日本側でも木村元一氏を委員長とする準備委員会を昨年末発足させ、近く学術会議、学会連合との合同準備委員会も発足の予定である。

共通論題は「経済成長と財政」となる予定。会場は経団連会館の予定で、第1日は開会式と全体会議、第2日から第4日までは分科会(3会場)、第5日は全体会議と閉会式、という日程になっており、参加人員は海外から200名、国内から250名程度と見込まれている。準備委員会の連絡先は一橋大学経済学部大川政三教授。(理事 浜 林 正 夫)

昭和53年度 収支決算

(昭和54年3月31日現在)

収 入		支 出	
(前年度よりの繰越)	円	(経常支出)	円
現 金	73,533	会 議 費	30,442.5
普 通 預 金	2,421,170	印 刷 費	295,042
定 期 預 金	18,287,300	通 信 費	105,830
貸 付 信 託	3,000,000	事 務 費	401,700
金 銭 信 託	16,563	交 通 費	101,000
小 計	23,798,566	事 務 用 品 費	29,068
(本年度の収入)		雑 費	13,210
会 費	705,000	小 計	1,250,275
賛 助 金	20,000	(特別事業支出)	
利 息	651,859	補 助 金	500,000
小 計	1,376,859	法 人 化 準 備 費	61,850
収 入 計	25,175,425	小 計	561,850
		支 出 計	1,812,125
		(次年度への繰越)	
		現 金	72,528
		普 通 預 金	1,071,908
		定 期 預 金	19,000,000
		貸 付 信 託	3,000,000
		金 銭 信 託	218,864
		小 計	23,363,300
合 計	25,175,425	合 計	25,175,425

註(1) 会費705,000円の年度別内訳は下記の通り

過年度分 40,000円

前年度分 80,000円

当年度分 180,000円

次年度分 405,000円

尚当年度分までの会費は全部納入済である。

(2) 賛助金は横浜ゴム

(3) 補助金は経済学文献季報への300,000円(52年度分)、200,000円(53年度分)である。

(片野一郎監事 監査済)

昭和54年度 予 算

収 入 の 部		支 出 の 部		53' 決算
前期より繰越	23,363,300 円	会 議 費	350,000 円	304,425 円
会 費	580,000	印 刷 費	450,000	295,042
利 息	933,192	通 信 費	120,000	105,820
計	24,876,492	事 務 費	390,000	401,700
		交 通 費	70,000	101,000
		事 務 用 品 費	30,000	29,068
		慶 弔 費	} 47,628	13,210
		雑 費		
		小 計	1,457,628	1,250,275
		特 別 事 務 費	(1,200,000)	(561,850)
		補 助 金	200,000	500,000
		募 金 関 係 費	950,000	0
		法 人 化 関 係 費	50,000	61,850
		支 出 計	2,657,628	1,812,125
		次 期 繰 越	22,218,864	23,363,300
合 計	24,876,492	合 計	24,876,492	25,175,425

編 集 後 記

- 本「学会連合」は明55年度には、創立30周年を迎えることとなり、これにともない、30周年記念事業を行うこととし、またそのために必要な経費の一部を募金するための委員会が発足した。本号では、通常の記事のほか、それに関連する事項を掲載した。
- 「学会連合」と加盟学会との連絡を、出来るだけ適時かつ密接にするために、連合ニュースの発行を、これまで年1回であったのを、本年度は年2回とし、それにもなって、1号のページ数および印刷部数は、予算の関係から、若干少くすることとした。御諒承を乞う。
- (理事 飯野利夫)

日本経済学会連合ニュース 第15 (1979年9月1日)

編集発行 日本経済学会連合(事務局長 白石 孝)

〒108 東京都港区三田2-15-45 慶應義塾大学

新研究室413号 白石孝研究室 電話453-4511 (内線3163)

月・水・木 10:00 ~ 16:00

編集委員 飯野利夫、浜林正夫、白石 孝